

地域社会における多文化共生の観点からみた学校の役割

－石川県小松市・富山県高岡市を事例として－

俵 希 實*

要 旨

ブラジル人児童・生徒たちが通う公立学校に注目し、そのような学校が地域社会の多文化共生においてどのような役割を果たしているのかについて検討した。地域における多文化共生についてのこれまでの研究のほとんどは、外国籍住民の集住地を調査対象地として行われてきたが、日本の多くは集住地とはいえない地域であった。本研究では、集住地ではない石川県小松市および富山県高岡市を調査対象地として聞き取り調査を行った。その結果、小松市・高岡市では、ブラジル人住民と日本人住民との接触はほとんどみられず、多文化共生社会が形成されているとはいえなかった。その中で、学校は、地域における他の機関よりも共生の可能性を示す機能を持っていた。また、両者のセグリゲート化を促進する機能も持っていたが、集住地ほど肥大化したものではなかった。学校において共生の可能性を示す機能をさらに高め、セグリゲート化を促進する機能が肥大化しないような仕組みを考えていくことが、地域における多文化共生を促進することになる。学校は地域における多文化共生の推進に大きな役割を担っている機関であるといえる。

1. 問題の所在

日本における外国人登録者数は年々増加している。1985年末には約85万人であったのが、2005年には200万人を超え、2008年には過去最高をマークした。2009年には31,305人減少したものの2,186,121人に達している。これは、我が国の総人口の1.71%に及んでいる。外国人登録者の国籍数は189に上り、第1位は中国で全体の31.1%を占め、第2位の韓国・朝鮮は全体の26.5%を占めている（法務省入国管理局 2010）。

この10年間の外国人登録者数の伸び率は約40%である。国籍別にみると、10年前に

* 金沢大学男女共同参画キャリアデザインラボラトリー

比べ、登録者数が急増したのは、中国、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ペルー、タイ、インド、ネパールである。2007年には、それまで一貫して最大の構成比を占めていた韓国・朝鮮に代わって中国が第1位となった（図1）。14歳以下の人口に限って言えば、ブラジル籍の子供の増加が著しく、2006年にブラジル籍が韓国・朝鮮籍の人数を上回り、登録者数が最も多くなった。2009年には45,523人に達している。

このような外国籍住民の増加は地域社会に影響を与えることとなっている。外国籍住民の集住地¹⁾では、医療や教育など制度的なことから、ゴミ出しといった日常のことまで様々な問題が発生している。これまでのような「日本人住民のみによって構成される地域社会」という見方に修正を迫られ、近年では「多文化共生」という概念が全国に広まってきた。それに伴い、社会学の領域では外国籍住民の集住地を対象として、多文化共生の観点から調査が行われてきた（奥田・広田・田嶋 1994；小内・酒井 2001；鈴木・渡戸 2002；都築 1998）。しかし、日本の多くは外国籍住民の数は徐々に増加してはいるが集住地とはいえない非集住地で、そのような地域における多文化共生についての研究はほとんどみられない。

そこで、ブラジル籍の子供の増加が著しいことから、日系ブラジル人児童・生徒が通う公立学校に注目し、そのような学校が地域社会の多文化共生の観点からみてどの

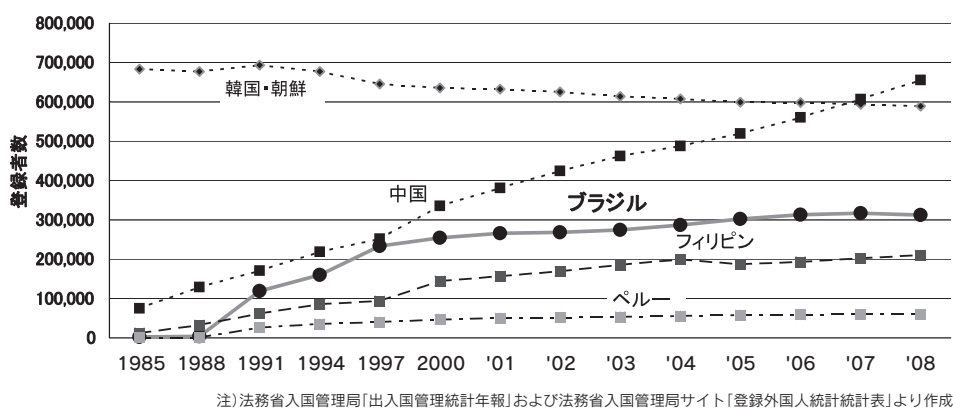


図1 主な国籍（出身地）別外国人登録者の推移

1) 集住地と非集住地の違いを厳密に述べることは難しいが現在のところ、ブラジル人の人口規模、全人口における割合、そして居住の仕方によって区別されるものとして考えている。また、たとえブラジル人の人口規模、全人口における割合がそれほど小さくなくとも、近くにブラジル人の人口規模の大きな地域があれば、その影響を受けるため、その地域を非集住地と考えてよいものかどうかについては一考の余地がある。

ような役割を果たしているのかについて、北陸地方ではブラジル籍住民が多いと認識されているが、全国的に見ると集住しているとはいえない石川県小松市および富山県高岡市を調査地として検討する。

2. 多文化共生の定義

近年、「多文化共生」という言葉はあちらこちらで使用されているが、その定義は研究者の中でも共通理解が存在しない。移民研究の領域では、当初、移民は受け入れ側の社会に適応し、同化していくことが望ましいと考えられていた。いわゆる、るつぽ論である。しかし、移民が増加するにつれて異なる文化を尊重するべきだという多文化主義が創出された。だが、多文化主義のもとではエスニック集団間の対立も生じやすく、社会の分裂を引き起こす可能性もあるという批判も出てきた²⁾。そのような中で、同化でもなく分裂でもない「共生」概念が注目されるようになり、「多文化共生」が叫ばれるようになった。

共生概念については、古くはロバート・パーク（Robert Park）が生態学で用いられていた共生概念をコミュニティの本質的な特徴を示すものとして用いていたが（Park 1936=1986）、近年では、パークのように共生の本質的な特徴から唯一の共生概念を導き出すようなものではなく、様々な共生概念が登場してきている。

たとえば、小内透は、「当該社会のシステムや制度が共生的に構成されている状態」を表す「システム共生」と、「差異性をもった人々同士が互いに差別や偏見を乗り越え、職場、地域、学校等において平等な立場で日常生活を営み、互いに共存している状態」を表す「生活共生」の2つを提示している（小内 1999:135-37）。また、井上達夫らによると、共生は「内輪で仲良く共存共栄することではなく、生の形式を異にする人々が、自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げてゆけるような社会的結合」で、「目標や範型そのものを、人々が『共に探し求める』営み」から実現されるという（井上・名和田・桂木 1992:15-26）。日系ブラジル人の増加に伴う地域社会の変容を調査し続けている都築くるみは、共生を「一つの社会で、複数の異質な文化集団が、相互の生活習慣や下位文化を理解し、お互いに尊重しつつコミュニケーションを持ち、対等な関係を形成している状態」（都築 1998:91）と定

2) このことに対して駒井洋は、「社会の分裂はエスニック・マイノリティにたいする構造的差別が存在するがゆえに発生するものであり、複数の異なる文化の存在そのものは分裂とは無関係である」（駒井 2003:15）ことを主張している。

義している。

これらの共生概念からは次のような2つの共通項が見出される。①権力格差のない関係であること、②異質な文化的集団が相互作用を通じて相互理解を深めることである。本稿では異質性に着目するため、多文化共生を「異質な文化的背景を持つ人々が、相互作用を通じて相互理解を深めること」と定義する。

3. 地域社会における学校の機能

本節では、日系ブラジル人児童・生徒たちが通う公立学校が地域社会の多文化共生の観点からみてどのような役割を果たしているのかについて、日系ブラジル人（以下「ブラジル人」と記す）の集住地での研究を整理する。

日本におけるブラジル人登録者数は出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」と記す）が改正された1990年以降に急増した。1991年末では119,333人であったのが、1997年には233,254人、2005年には302,080人に達している（図1）。

小内透らは1994年から7年間の歳月を費やし、群馬県太田市・大泉町を調査対象地としてブラジル人の流入・定住化が地域社会に与える影響を実証的に明らかにした。太田市は人口約15万人、小内らが調査を実施していた2000年の外国人登録者数は6,862人、そのうちブラジル籍の登録者は3,337人である。大泉町は人口約4万人、2000年の外国人登録者数は5,699人で、そのうちブラジル籍は4,460人である。全人口に対するブラジル籍の占める割合は、太田市で2.2%、大泉町で11.1%である。特に、大泉町はブラジル籍の人口がかなりの割合を占めており「共生の町」として知られている。

これらの地域は工場が集積している。入管法が改正されたことによって、それらの工場における労働者として積極的にブラジル人を受け入れ、行政もバックアップしてきた。そのため、多くのブラジル人が流入し、定住する者も出てきた。彼らの流入・定住によって、ブラジル人学校が設立されたり、エスニック・ビジネスが誕生したりして、日本語を使用しなくても生きていくことが可能な環境が整ってきた。それに伴い、日本人住民との接触が減少し、「共生の町」にも様々な課題が生じてきた。小内らは、太田市・大泉町のブラジル人住民と日本人住民はセグリゲート化³⁾していると結論づけている。

そのような地域社会にとって、学校は矛盾した2つの機能を持っていると分析して

3) 小内らは、「棲み分け」というような意味で使用している（小内・酒井 2001）。

いる。1つは、ブラジル人と日本人が交流し、「共生」の可能性を示す機能である。太田市・大泉町においては、次のようなことに示されている。日本人児童・生徒とブラジル人児童・生徒は、自然体でかかわっており、お互いの母国の文化や言語を教えあうということが行われていること、日本人の親は、国際的視野が広がることを理由として子供がブラジル人児童・生徒とつきあうことに肯定的であること、ブラジル人の親は、子供の日本語能力の向上を理由として日本人児童・生徒とつきあうことに肯定的であることなどである。地域社会全体ではセグリゲート化が進んでいても、学校では児童・生徒たちは相互作用を重ね、親たちも自分の子供の学校生活を肯定的に捉えている（小内・酒井 2001：197-229）。

もう1つの機能は、学校は子供たちの世界のセグリゲート化を進め、さらに地域社会のセグリゲート化をも促進するという機能である。日本人児童・生徒はブラジル人児童・生徒に日本語の使用や日本の文化・習慣に従うことを望むが、ブラジル人児童・生徒にとっては、それが差別行為だと映る。日本人の親は、ブラジル人の子供は親の都合で日本に連れて来られてかわいそうだからブラジルに残してきた方がよいと考えるが、ブラジル人の親は、日本の学校で日本語を習得させることが子供にとってよいことだと考えている。このような意識や捉え方の違いからセグリゲート化がより進んでしまうのである（小内・酒井 2001：197-230）。

以上のような2つの機能のうち、太田市・大泉町では後者の機能がより顕著となっているという。集住地では、全人口に対してブラジル人登録者の割合が高いので、単純に考えると、ブラジル人住民と日本人住民との接触が多いということが予測される。そうすると、相互理解が深まっていくのではないかとと思われるが、接触が増すにつれて、お互いの異質性が浮き彫りになり、接触したくないという方向に向かうということであろう⁴⁾。

4. 調査地概況

4. 1 地域の特性

石川県小松市は石川県の南部に位置し、人口約11万人の県下第3の都市である。住民の転出入は激しくない。小松市の人口分布の特性は、中心街の空洞化と郊外の人口増加である。ブラジル人児童に特別指導を行っている第1小学校校下は人口が増加し

4) この点については、俵の金沢市・岡崎市調査の分析からも同様の知見が得られている（俵 2002）。

ている地域である。小松市は持家率約77%⁵⁾ (2004年) と高く、ほとんどが1軒家である。しかし、マンションなどの集合住宅も建設されてきており、それらの集合住宅がブラジル人たちの住居となっている。町内会がよく機能しており、ゴミ処理、掃除、祭り、町別運動会などの活動を行っている。下部組織としての児童会や老人会も活発に活動している。

2002年の事業所・企業統計調査の産業別就業者数によると、小松市の居住者は製造業に従事している人が最も多く、就業者全体に占める製造業従事者の割合は約30%で全国平均を上回っている。小松市の中心産業は機械で多くの工場が存在している。これらの工場は、地元の工業高校を卒業した人や主婦を中心に地元の人たちに雇用の機会を与えてきたが、1990年代に入って、それらの工場の労働力としてブラジル人が登場するようになった。

富山県高岡市は富山県の西部に位置し、人口約17万人の富山市に次ぐ県下第2の都市である。1軒家が多く、持ち家率は、78.9% (2000年) で、小松市とほぼ変わりはない。町内会がよく機能している点も小松市と同様である。

高岡市は、日本海側では有数の工業地域である。2001年の産業別就業者数によると、製造業に従事している人が最も多く、就業者全体に占める製造業従事者の割合は約30%で、小松市と同様、全国平均を上回っている。高岡市の中心産業はアルミ産業で、全国でも有名なアルミニウム関連の会社の工場があり、その下請会社も多く存在する。高岡市は中小企業が多数存在しているのが特徴である。2002年の規模別事業所数を見ると、事業所総数676社のうち、4～9人の事業所は327社で総数の約半分を占めている。

4. 2 ブラジル人登録者数

小松市におけるブラジル人登録者数は、入管法が改正された1990年から増加し始めた(表1)。1997年から急増したが、2001年の5月からは減少傾向に転じている。2001年4月の時点で登録されているブラジル籍の人は1,203人であったが、2004年には717人まで減少している。その後、再び増加し、2005年、小松市には933人のブラジル籍の人が登録されており、これは外国人登録者数の約68%である。2009年4月現在、1,116人のブラジル籍の人が登録されている。2000年頃までは小松市の北部にブラジル人が多く居住していたが、2000年を過ぎた頃からブラジル人の居住地の分散化傾向がみら

5) 小松市役所の資料による。以下、断り書きがない限り、小松市データは小松市役所、高岡市データは富山県統計調査課の資料によるものである。また、データは調査実施当時の状況がわかるように、当時のデータを掲載しているが、2011年現在においても地域の概況は大きく変わっていない。

れるようになった。また、近年、中国人登録者数が増加している。

2004年3月における高岡市の外国人登録者数は2,853人である。以前は、朝鮮・韓国籍の登録者数が多かったが、1992年にブラジル籍の登録者数が上回った。2001年8月の時点では、ブラジル籍に次いで登録者数が多い国籍は、フィリピン344人、中国183人、韓国123人であったが、2004年には、中国籍の登録者数が419人となりフィリピンの402人を少し上回った。ブラジル人登録者数は高岡市も入管法が改正された1990年に入ってから増加しはじめた。小松市では1997年から急増し、2001年の5月からは減少に転じていたが、高岡市においては徐々に増加し続けている。2004年の時点で、高岡市に登録されているブラジル人は1,810人である（表1）。小松市同様、ブラジル人が多い居住地区はあるが目立って集住はしていない。居住地は市内のみならず、周辺の市や町まで広がっている。

表1 ブラジル人登録者数

単位：人

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
高岡市	8	56	185	393	645	647	840	1027	1261	1245	1357	1553	1526	1556	1810
小松市	1	16	93	166	256	361	342	658	901	1003	1240	1203	1005	853	717

注）小松市役所「外国人登録国籍別人員調査表」および高岡市役所「外国人登録国籍別人員調」より作成

5. 調査結果

本節では、多文化共生の観点から地域社会の実態を明らかにする。多文化共生については、第2節で述べたように、ブラジル人住民と日本人住民との相互作用に着目する。相互作用に至るにはその前提として接触機会がなくてはならない。そこで、調査では両者の接触機会について、その実態を明らかにする。

ここで得た結果は、筆者が1998年から2005年にかけて小松市で実施した聞き取り調査、および2000年から2005年にかけて高岡市で実施した聞き取り調査からのものである。小松市においては、ブラジル人たちの職場（企業、業務請負業者）、町内会、国際交流協会、ブラジル商店、学校、高岡市においては、ブラジル人たちの職場、町内会、国際交流協会、ブラジルレストラン、学校で得た結果である。

5. 1 地域社会におけるブラジル人住民と日本人住民との接触

小松市・高岡市では、集住地ほどブラジル人住民と日本人住民との接触がみられなかった。特に小松市ではほとんどみられなかった。小松市のブラジル人住民も高岡市のブラジル人住民も、何か困ったことがあれば日本人ではなく特定のブラジル人に頼

る人が多いという知見を得た。

職場についてみると、小松市では業務請負業者を介して工場のラインで働く、いわゆる間接雇用のブラジル人が多く、勤務中、日本人との接触はほとんどない。ブラジル人たちは、日本語能力の高いブラジル人をリーダーとしたグループを構成し労働にあたるので、わからないことがあれば、リーダーに質問すればよく、日本人と接触する必要がない⁶⁾。ブラジル人が働いている企業の日本人スタッフは、「ブラジル人と日本人とは、あまり交流がない。休憩時間でも日本人は日本人で集まり、ブラジル人はブラジル人で集まっている」と語る。高岡市では、直接雇用であれ間接雇用であれ、職場は小松市のような工場のラインに入って働くのではなく、小規模な工場が多い。その場合、同じ職場で働くブラジル人の人数も少なく、日本人とともに働くこととなる。日本人とともに働くブラジル人たちは日本人との接触が多くなる。この点は小松市と異なる。それは、お互いに理解を深めるという場合もあるが、お互いに異質であるということも認識し、相互理解に至らない場合もある。

町内会・自治会においてもブラジル人住民と日本人住民との接触はみられなかった。小松市で、ある町内会長と組長に聞き取り調査を行ったところ、ブラジル人が町内のどこに何人住んでいるかを把握していなかった。お祭りや運動会などの地域活動への参加もほとんどないということであった。ブラジル人たちへの対応としては、要請があればポルトガル語のゴミ分別パンフレットを配布している程度であった。

ブラジル人住民の中には、ゴミ出しのルールに従わず、回収日でないにもかかわらず粗大ゴミを置く人が時々いるが、その場合、日本人住民はブラジル人住民に直接抗議するのではなくブラジル人を雇用している業務請負業者に連絡を取る。そして、その連絡を受けた業務請負業者が処理をするといった具合に、地域で何かトラブルが発生すると日本人住民も業務請負業者を介して処理する。よって、ブラジル人住民と日本人住民との接触は益々減少する。

高岡市には公営の団地があり、そこにはブラジル人たちが比較的多く居住していた。ある自治区には約100人のブラジル人が居住していたが、町別運動会の参加者は、わずか4～5人で、納涼祭などのお祭りにもほとんど参加していなかった。町内の清掃活動に関してもブラジル人住民は参加せず、罰金を支払う方を選択するという状況であった。

小松市・高岡市には、集住地には存在する日本人住民が主体となったブラジル人を

6) 1999年に大手業務請負業者の総務部の人に行った聞き取り調査から。

支援する NPO やボランティア団体もほとんどなかった。任意団体である小松市国際交流協会や高岡市国際交流協会に出入りしているブラジル人は少数で、協会の存在すら知らない者もいた。

ブラジル商店やレストランにおいては、小松市・高岡市ともに日本人住民の利用者がほとんどいないため、両者の接触はほとんどないといってもよい状況であった。

5. 2 ブラジル人児童・生徒に対する学校の取り組み

5. 2. 1 小松市

「あつぷるるーむ」の取り組み

小松市立第 1 小学校は、文部科学省の帰国・外国人児童・生徒と共に進める教育の国際化推進地域の教育推進校に指定されていた。よって、小松市は、ブラジル人の子供が少ないにもかかわらず、ブラジル人児童に対して様々な取り組みを行っていた。

第 1 小学校では、1992年に初めて南米出身の 3 人の児童を受け入れた。その後、1994年に外国人児童のための日本語教室として「あつぷるるーむ」が開設された。開設当時は 6 名の児童が在籍、1995年には 8 名、1996年には 12 名、1997年には 17 名、1998年には 18 名（多い時で 29 名）と増加期は児童数も増加していたが⁷⁾、1999年には 14 名、2001年には 12 名、そして、減少期に入ると、2002年、2003年ともに 5 名、2004年は 8 名と在籍数は減少している。当時は外国人児童のための日本語指導を本格的に行っているのは小松市では第 1 小学校だけという事情から、他校から週に数時間だけ学習に来る児童もいた。在籍児童数はこのような他校からの通学児童も含んだ数である。

「あつぷるるーむ」の担当教員は、開設当時は日本人教諭 1 名であったが⁷⁾、翌年の 1995年には市の嘱託職員として日本人 1 名が加わった。1996年には市の嘱託職員が日本人からブラジル人にかわり、1998年には教諭がもう 1 人加わった。そして、1999年からは、県の講師が加わり、教諭 2 名、県からの講師 1 名、市の嘱託職員であるブラジル人 1 名で指導にあたっていた。

指導方針としては、次の 3 つのことが挙げられる。①在籍学級での学習や生活に対応できる日本語の習得、②日本での学校生活・社会生活への適応、③母国のよきの認識を促し、母国で培われたものの喪失を防ぐように配慮する。以上にそって、日本語指導、教科指導、適応指導国際理解教育が行われている。日本語指導に関しては、在籍学級からの取り出し指導⁷⁾を行い、必要に応じて放課後に補充指導を行っている。

7) 在籍学級から離れ、個人または少人数で指導を行うこと。

教科指導に関しては、主に算数の時間に児童の母国語を交えた入り込み指導⁸⁾を行う。そして、国際理解教育に関しては、日本と母国の文化を考える機会を持つというのが主な指導内容である。総合学習では、ブラジルをテーマに取り上げ、その成果発表会を開いて地域の人たちや両親を招くこともしていた。

学期末には「あっぱる子どもの会」を設け、休日の注意についての確認、学期の反省を行っていた。特筆すべきは、運動会で高学年のブラジル人児童がポルトガル語で放送を行っていたことである。日本語をまったく理解できないブラジル人の親たちには評判がよく、また、日本人の親たちにポルトガル語を披露することで自分たちの存在を印象づけることとなっていた。さらに、先輩の姿を見て自分の目標を持つ、アイデンティティの確立、両親に将来への見通しを示すことを目的として、ブラジル人の高校生の話を聞く会を設けていた。

増加期である1998年には職員と保護者たちを対象にアンケート調査を行い、ブラジル人や日本人の親たちの考えを把握することに努めた。最盛期に入ると、外国人児童を迎え入れるための資料として「ポルトガル会話集」、「外国人児童受け入れの手引き」、そして「外国人児童保護者向け学校案内」が作成された。1999年には、あっぱるる一むの機関紙「フルーツバスケット」が発行されるようになり、2000年には「みんなで学ぼうポルトガル語と日本語」のビデオも作成された。また、ブラジル人の居住地がより分散傾向にあることから、遠方に居住する児童のために出張授業も実施し始めた。

「あっぱるる一む」のブラジル人教員

あっぱるる一むには、Rさんというブラジル人の教員が常勤で勤務していた。Rさんは、30代女性の2世で未婚である。滞日年数は15年でそのうち小松市には6年居住している(2004年現在)。来日前は学生であった。日本の大学を卒業しており日本語もポルトガル語同様、非常に堪能である。あっぱるる一むのプログラムの充実にはRさんによるところが大きい。Rさんは、「お知らせ」や通知票などをポルトガル語に訳したり、学級懇談会の時には通訳を務めたりとあっぱるる一むに通うブラジル人児童の学習および生活のサポートを行っていた。日本人教師たちはポルトガル語が話せないことでRさんに頼らざるをえない面がある。Rさんは赴任当時を振り返って「皆、私が通訳や翻訳をやるのが当然というように頼んできた。自分も環境が変わって大変なのに、それらを引き受けていたら月に何回も風邪をひいたりして体調もよくなかった」

8) 在籍学級での学習の際、児童のそばについて補助的な指導を行うこと。

と語った。

ある時、次のようなことがあった。ある先生がブラジル人児童に生じたトラブルについて両親に伝えたいことがあり、ポルトガル語に翻訳してその児童に持たせて帰して欲しいという旨のメモと、翻訳して欲しい日本語の原稿を R さんのデスクの上に置いて帰宅してしまった。それを見つけた R さんは「できません」というメモとともに日本語原稿をその先生のデスクの上に置いて帰宅した。R さんは「翻訳というのは言葉を置き換えるだけの作業ではない。文化的背景の違いも考慮しなければならない。詳しい状況についての説明もなく、いい加減な翻訳をして、益々事態が悪化したら大変だ。だから私はしなかった」という。そして、依頼してきた先生に説明したところ、その先生も納得し、それ以後、R さんの言葉に耳を傾けるようになったという。このように 1 つ 1 つ説明を重ねることで認識の違いを埋めてきたという。

当時の R さんの悩みは、学校業務のみに専念できないことであった。あっぱるるーむの卒業生の両親から「子どもが中学校に行って悩んでいる」と相談されたり、在籍児童の両親から、子供の教育に関わる問題だけでなく、自分たちの失業問題までも相談されたりした。時には、夜、自宅までやって来る人もいたそうだ。R さんは「困っている人を助けたいと思うけど、1 人 1 人と話すことは賢いやり方ではないと思う。それにブラジル人たちにとっても彼らの自立を妨げる意味でよくないと思う。困ったことに対処する何かシステムのようなものを作ることがよいのではないか」と語っていた。

「オレンジルーム」の取り組み

あっぱるるーむに続いて、外国人生徒のための教室を中学校にも設置することになり、1999年に「オレンジルーム」が開設された。2002年の時点で、専任が1人、準専任が2人⁹⁾で指導にあたっていた。オレンジルームの指導形態は、取り出しによる個別指導、入り込みによる教科指導、他の中学校に在籍しているブラジル人生徒のための通級指導である。必要に応じて、放課後や夏休みの期間に学習の時間を設けることもある。2002年の在籍生徒数は8名で、他の中学校に2名いた。10名の国籍の内訳は、ブラジル籍6名、フィリピン籍2名、中国籍2名である。

中学校では小学校とは異なり、直面する課題は高校進学である。日本語力が不十分なブラジル人生徒にとって、日本人と同じ問題や同じ条件で高校入試を受けなければ

9) あっぱるるーむからの派遣教員が週3日で1名、および通訳が週1日で1名である。

ならないことが大きなハンディとなっている。来日して1年にも満たない生徒が高校進学を希望しても入学試験を突破することは難しい。オレンジルームの対応としては、日本語学習、ポイントを絞った学習、小松市での生活に関する課題を優先している。2004年の時点では、入学試験の際に何らかの優遇措置を施して欲しいと申し出ているにもかかわらず認められていなかった。また、小松市内の2つの高校が受け入れ協力校となっていたが、外国人枠を設けるといったことはしていなかった。ブラジル人生徒たちは、日本人生徒と同条件で高校入試に臨んでいた。これに対する小松市教育委員会の主張は、「外国人枠を作るとなると、基準の設定が難しい。日本滞在年数を基準とするならば、何年とするのかなどである。また、障害者への対応も同時に考えないといけない」というものであった。

5. 2. 2 高岡市

教育委員会の取り組み

高岡市には小松市と比べてブラジル人の子供が多い。1996年には小学生33人、中学生10人、1997年には小学生46人、中学生17人、1998年には小学生62人、中学生25人、1999年には小学生63人、中学生19人、2000年には小学生72人、中学生28人、2001年には小学生75人、中学生27人、2002年には小学生74人、中学生28人である。高岡市はこのような児童や生徒たちに対するサポートとして日本語指導教室を1992年度より開設した。さらに、1999年度より非常勤講師を必要とする学校へ派遣する非常勤講師派遣を開始した。非常勤講師は、日本語指導、作業練習指導、教育相談活動などを行っている。児童・生徒の日本の生活への適応度や日本語の習得度、学力などの実態に応じて1～2名ずつのグループを編成し、取り出し指導とチームティーチングによる指導を行っている。また、日本語指導のみならず、児童・生徒の精神面に配慮しつつ母語の教科書や図書を活用し母国語に親しむ学習も進めている。派遣員は全員ポルトガル語に堪能な日本人であった。日本人というのは国籍が日本ということで、その中には日系ブラジル人も含まれている。2002年の時点で、県からの派遣員は、外国人子女支援講師が4人、外国人相談員が3人、市からの派遣員は、外国人児童・生徒教育指導講師が1人、外国人子女教育受入推進派遣カウンセラーが1人であった。日本語もポルトガル語も堪能な派遣員による効果は、学習指導の面でも適応指導の面でも大きいといわれている。

派遣カウンセラー

Lさんは、2000年度と2001年度の2年間、高岡市の小中学校の派遣カウンセラーで

あった。20代女性で日系2世、未婚である。滞日年数は13年である（2002年現在）。12歳の時に家族とともに来日し、学校では日本語、家庭ではポルトガル語を使用していたため、ポルトガル語も日本語も堪能である。大学も日本の大学を卒業している。Lさんによると、ブラジル人児童・生徒の増加によって生じている問題は次のようなことである。ブラジル人児童・生徒は、日本語が話せない、読み書きができないことから、学校でのコミュニケーションに支障が生じていること、それに付随して学習意欲が乏しい、情緒不安定になる、集団行動がとれない、孤立するということがみられることである。他には、忘れ物や授業中の立ち歩きをする児童や生徒に対する学校の対応に批判的な親がいること、そして、不規則な生活や親の保護能力不足で遅刻を続ける子供や反社会的な行動をとる子供がいること、さらに、経済的に困っている家庭もあり、そのような家庭ではランドセルや制服を用意することができないため学校で準備することとなったり、集金が未納であったりすることである。Lさんはブラジル人の家庭に説明を施し、理解をしてもらうよう努力していた。

6. 地域社会における学校の役割－多文化共生の観点から

小松市・高岡市では、ブラジル人住民と日本人住民との接触はほとんど観察されなかった。接触がないので、本稿で着目している相互作用を通じて相互理解を深めることという点に関しては明らかに実現されているとはいえなかった。しかし、学校においては、授業や運動会など、いくつかの場面でブラジル人と日本人との接触そして相互作用がみられた。このような調査結果を踏まえて、小松市・高岡市では、ブラジル人児童・生徒たちが通う公立学校は地域社会の多文化共生に向けてどのような役割を果たしているのか、また果たしていくことができるのかということについて検討する。

一般的に子供がいると地域社会との関わりは多くなる。ブラジル人の場合も例外ではなく、子供を通して日本人住民との接触は増加する。それは集住地の研究で言及されてきた（小内・酒井 2001）。ブラジル人の集住地ではないにもかかわらず、小松市・高岡市では、学校を介して、また子供を介してブラジル人と日本人とが接触し相互作用が生じている場面がみられた。ブラジルをテーマとした総合学習では、ブラジル人児童が日本人児童にブラジルについて説明したり、日本人の児童や教師が、作成された「ポルトガル会話集」を利用してブラジル人児童とコミュニケーションをとろうとしたりしている姿がみられた。ブラジル人の親が運動会など学校行事に参加し、そのことによって日本人の親や先生たちと顔見知りになり、相互作用が生じた場合もあった。また、公立学校の場合、子供たちの行動範囲が近隣地域であるため、ブラジル人

の親が子供を通じて地域の人たちと話すきっかけが生じた例もあった。このようなブラジル人と日本人との接触は、地域社会の多文化共生の実現への突破口となると思われる。この点は、第3節で述べた学校の2つの機能のうちの1つ、「共生」の可能性を示す機能である。

しかし、もう1つの学校の機能—子供たちの世界のセグリゲート化を進め、地域社会のセグリゲート化を促進する—が高まる可能性も秘めていた。小松市・高岡市における学校以外の機関では、ブラジル人と日本人との接触がほとんどみられなかった。接触がほとんどないので集住地で生じているような問題もそれほど顕在化していなかった。しかし、学校は少し異なっていた。小学校で働いている小松市のRさんや高岡市のカウンセラーのLさんは、ブラジル人と日本人たちの間で生じている問題の対処に追われており、それらの問題の多くは、ブラジル人と日本人との文化や習慣の違い、言語の違いから生じていた。忘れ物をする児童や生徒に対する学校の対応に批判的な親がいることについては、日本人の先生は忘れ物をした場合は厳しく指導するのが当然だと考えるのだが、ブラジル人の親は忘れ物をするのは誰でもあることだと考えることから、先生に対する批判が生じてくるのである。太田市・大泉町の研究では、接触することによって、お互いの異質性が明確に認識され相互理解を深めることは不可能であると判断し、セグリゲート化に至ることが示されていた。しかし、小松市・高岡市の学校においては、前述したような問題はあるもののセグリゲート化には至っていなかった。

P. ブラウ (Blau) は、社会結合は社会的接触への機会により、機会が増加するほど偶然の出会いが起りやすく、それらの中には、定期的な結合や近しい社会関係に発展するものもあると主張している。たとえば、黒人との接触機会が少ない白人は、黒人の友人を持つ割合が10%以下だが、接触機会が多い白人は、25%以上である (Blau 1977: 79-80)。交友関係を築くにはまず接触機会がなければならないことはいうまでもない。しかし、接触すればまちがいなく相互作用および相互理解へと進展していくとも限らない。太田市・大泉町においては、接触機会が多いにもかかわらず、相互理解へと進まず、逆にセグリゲート化が進んでいた。これは接触の仕方によるものと考えられる。

G. オルポート (Allport) は、接触の中でも偶然の接触はかえっていろいろな問題を以前よりも悪化させていく可能性があることを指摘している。接触が望ましい効果をもつための条件の1つは「知識供給の接触」が行われることであるという (Allport 1954=1961: 36-8)。オルポートの接触仮説を整理した R. ブラウン (Brown) の表現を借りれば、「接触が当該集団成員間に意味のある関係性を発達させるのに十分な、頻度、

期間、および密度の濃さを有する」（Brown 1995=1999:245）接触である。毎日顔を合わせ会釈したとしても、それは単なる接触であり知識供給の接触とはいえない。接触の次の段階として、相互作用を重ね相互理解を深めることができるのか、またはお互いに異質性を認識しお互いの世界に閉じこもってセグリゲート化に向かうのかということとは、接触が知識供給の接触かどうかということが重要なポイントとなる。

太田市・大泉町では知識供給の接触が行われず、お互いの異質性を認識するにとどまって「ともに生活していくのは困難である」という考えを持つ人が多くいる状況であると考えられる。一方、小松市・高岡市は、太田市・大泉町と比べて接触自体が多くなく、つまり、偶然の接触も知識供給の接触も多くないために、お互いに異質性を強く認識することもなく、セグリゲート化に至るような深刻な状況も生じていないという段階であろう。

今後、小松市・高岡市において、セグリゲート化が肥大化しないためには、知識供給の接触を増やしていくことが求められる。たとえば、Rさんが翻訳について日本人の先生に説明したように丁寧なコミュニケーションをとっていくことが望まれる。

また、Rさんの言葉の中にあったように、問題が生じた場合、個人的に対処するより、学校の、または地域の問題として、その問題を公開し、ブラジル人、日本人ともに話し合いながら対処してゆく仕組み作りが必要かもしれない。そうすることで日本人住民にも文化的背景が異なることによって生じる問題を地域社会の問題として考える機会が与えられる。

学校はブラジル人と日本人が出会い接触せざるをえない場として影響力を持っており、うまくその場を利用していくことで両者の相互理解を深める可能性は大いにある。学校は地域における多文化共生の推進に大きな役割を担っている機関であるといえよう。

【参考文献】

- Allport, Gordon, 1954, *The Nature of Prejudice*, Cambridge: Addison-Wesley. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理 下巻』培風館.)
- Blau, Peter, 1977, *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*, New York: The Free Press.
- Brown, Rupert, 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Oxford: Blackwell. (=1999, 橋口捷久・黒川生流編訳『偏見の社会心理』北大路書房.)
- 法務省入国管理局, 2010, 「平成21年末現在における外国人登録者統計について」
(http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00005.html, 2011.1.27).
- 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫, 1992, 『共生への冒険』毎日新聞社.

- 駒井洋, 2003, 「多文化社会をどう建設するか」 駒井洋編著『多文化社会への道』明石書店, 19-44.
- 奥田道大・広田康生・田嶋淳子, 1994, 『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店.
- 小内透, 1999, 「共生概念の再検討と新たな視点—システム共生と生活共生」『北海道大学教育学部紀要』79: 123-44.
- 小内透・酒井恵真編著, 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房.
- Park, Rober. E., 1936, "Human Ecology," *American Journal of Sociology*, 42(1): 1-15. (=1986, 町村敬志訳「人間生態学」町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市—パーク社会学論文選』御茶の水書房, 155-80.)
- 鈴木江理子・渡戸一郎, 2002, 『FIF Monograph No.5-2 地域における多文化共生に関する基礎調査—日本における多文化主義の実現に向けて Part2』フジタ未来経営研究所.
- 俵希實, 2002, 「グローバリゼーションと地域社会—外国籍住民に対する意識を中心として」橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著『高齢化社会と生活選択—金沢市・岡崎市調査』多賀出版, 87-108.
- 都築くるみ, 1998, 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』—豊田市H団地の近年の展開から」『日本都市社会学会年報』16: 89-102.

Role of Public Schools in Local Communities from the Viewpoint of a Multicultural Society: Case Studies in Komatsu and Takaoka Cities

Kimi TAWARA

ABSTRACT

This article attends to public schools that provide special educational services to Japanese-Brazilian students in order to discuss their role in communities from the viewpoint of a multicultural society. Most studies that discuss this topic have focused primarily on areas with a high concentration of foreign residents, however, the present study focuses on areas with a lower concentration of foreign residents. Data were collected through interviews conducted in Komatsu City in Ishikawa and Takaoka City in Toyama, where relatively few Japanese-Brazilians reside. The findings suggest that the following. (1) Interactions with the local Japanese residents and Japanese-Brazilians were limited. Consequently, multicultural societies had not developed in both cities. (2) Public schools in both cities had the potential to develop multiculturalism like in the concentrated areas. (3) These schools also generated segregation, which was not so conspicuous as that observed in the concentrated areas. This study therefore suggests that a multicultural society is developed in communities by positive contacts and creating a system that raises the possibility of multiculturalism and that inhibits the development of segregation in schools. This study confirms that public schools play a significant role in cultivating a multicultural society.